

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

コード番号 2784 URL <https://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 佐々木 卓 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	643,586	—	3,846	—	4,730	—	3,242	—
2021年3月期第1四半期	651,799	—	5,491	—	6,441	—	5,711	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,892百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 13,198百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.32	—
2021年3月期第1四半期	26.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,337,395	486,223	36.3
2021年3月期	1,316,658	489,957	37.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 485,999百万円 2021年3月期 489,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,239,100	—	11,000	—	12,700	—	8,400	—	39.68
通期	2,505,000	—	28,300	—	31,700	—	20,700	—	97.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 増減率については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による会計方針の変更および表示方法の変更に伴い記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期 1Q	235,017,600株	2021年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期 1Q	23,345,607株	2021年3月期	23,345,329株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期 1Q	211,672,087株	2021年3月期 1Q	211,673,294株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による会計方針の変更および受取情報料等について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、以下の経営成績に関する説明については、前年同期比を記載しておりません。

なお、2021年3月期の諸数値につきましては、受取情報料等の表示方法の変更を反映した遡及適用後の諸数値を記載しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、当期を最終年度とする3か年の中期経営計画「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦～健康とともに、地域とともに～(以下「19-21中計」という。)」のなかでグループ経営方針に掲げた「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」に引き続き取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,435億86百万円(前年同期は6,517億99百万円)、営業利益38億46百万円(同54億91百万円)、経常利益47億30百万円(同64億41百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益32億42百万円(同57億11百万円)となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は32億43百万円減少、営業利益は16百万円増加、受取情報料等の表示方法を変更したことに伴い、売上高および営業利益がそれぞれ21億52百万円増加しております。

なお、2021年6月、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)が、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反により、東京地方裁判所において罰金刑2億5千万円の有罪判決を受けております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響やはじめて実施された薬価の中間年改定、独占禁止法違反による医療機関の入札指名停止に伴う影響により、当社グループにとって厳しい事業環境となっております。新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、当社グループでは、感染予防に十分配慮しながら医薬品の安定供給や新型コロナウイルスワクチンの配送業務を最優先に事業活動を行っております。

当社グループは、医療用医薬品NO.1卸*として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に引き続き取り組んでおります。

「グループ物流の高度化、効率化と標準化」への取り組みとして、アルフレッサは、2021年5月、静岡県藤枝市に静岡県全域と愛知県の一部をカバーする最新鋭の物流拠点として「静岡物流センター」を稼働いたしました。同センターは、厳格な温度管理等が求められるGDPガイドラインに準拠し、RFIDタグを使用したトレーサビリティの実現や庫内作業における作業負荷を軽減するためのロボットなどの設備を導入しております。また、再生医療等製品保管庫を設置し、保管・輸送業務に対応する体制を構築しております。さらに災害対策として建物全体に免震構造を採用し、72時間稼働する大型非常用電源を設置するなど災害時でも持続可能な物流センターであり、当社グループの中核的な物流拠点の一つとして地域医療に貢献してまいります。

事業領域の拡大を視野に入れたベンチャー企業への投資として、アルフレッサは、2021年5月、ドーナツロボット株式会社(本社：東京都港区)と資本業務提携を締結いたしました。同社は、2014年に福岡県北九州市で創業したロボット技術の特長とするベンチャー企業であり、革新的なプロダクトによる社会問題の解決を目指してロボット開発を行っております。今般の資本業務提携の締結により、共同でワーキンググループを立ち上げ、ロボット技術とデジタル技術を活用した医療分野における社会課題の解決を目指し協業を進めてまいります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、このような状況のなか、売上高5,676億88百万円(前年同期は5,749億85百万円)、営業利益30億13百万円(同47億50百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高41億64百万円(同41億円)を含んでおります。

※ 出典：「2021最新オール・データ&ランキング」 卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャндаイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」などに引き続き取り組んでおります。

2021年4月、連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)と同社の完全子会社である株式会社茂木薬品商会(本社：東京都中央区)は、アルフレッサヘルスケア株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。今後は両社の経営資源を有効かつ効率的に活用して、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、昨年4月の全国を対象とした緊急事態宣言下における感染予防関連商品の急激な需要増の反動減および物流関連費用の増加等により、売上高635億67百万円(前年同期は646億86百万円)、営業利益4億44百万円(同7億17百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1億13百万円(同1億27百万円)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」などに引き続き取り組んでおります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、前期に製造販売承認を譲り受けた長期取載品の売上寄与および2021年3月に販売を開始した新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック® COVID-19 Ag」等の感染症迅速検査キットの売上増および受託製造が堅調であったこと等により、売上高110億78百万円(前年同期は96億95百万円)、営業利益5億34百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高28億39百万円(同16億13百万円)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」などを引き続き推進しております。

2021年4月、連結子会社のアポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区)および株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)ならびに当社の完全子会社の株式会社中日ファーマシー(本社：名古屋市中区)は、アポロメディカルホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、アポクリート株式会社へ商号変更いたしました。この3社が経営統合することで、調剤薬局事業の経営基盤の強化と効率化を図り、これまで以上にコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに顧客視点に立った新たな価値の創造を目指してまいります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、薬価改定および新型コロナウイルス感染症等の影響により、売上高83億69百万円(前年同期は82億73百万円)、営業損失2億72百万円(前年同期は営業損失3億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して207億37百万円増加し、1兆3,373億95百万円となりました。

流動資産は、234億4百万円増加し、1兆158億85百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が62億66百万円、「受取手形及び売掛金」が135億31百万円および返品資産等の「その他」が36億94百万円増加したことによるものです。

固定資産は、26億67百万円減少し、3,215億9百万円となりました。これは主として、無形固定資産が4億73百万円減少および保有株式の時価下落等に伴い「投資有価証券」が19億54百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して244億71百万円増加し、8,511億72百万円となりました。

流動負債は、305億95百万円増加し、8,145億25百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が152億65百万円、「賞与引当金」が22億86百万円、「未払法人税等」が23億26百万円および返金負債等の「その他」が107億21百万円増加したことによるものです。

固定負債は、61億23百万円減少し、366億47百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が59億75百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して37億34百万円減少し、4,862億23百万円となりました。

これは主として、配当金の支払い等により「利益剰余金」が23億84百万円減少および保有株式の時価下落等に伴い「その他有価証券評価差額金」が12億96百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期決算期における市場の動向および当社グループの業績は概ね計画通り推移しており、本年5月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,277	176,544
受取手形及び売掛金	593,343	606,874
有価証券	59	59
商品及び製品	141,702	141,285
仕掛品	1,314	1,324
原材料及び貯蔵品	5,032	5,276
その他	81,454	85,148
貸倒引当金	△702	△626
流動資産合計	992,480	1,015,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,751	64,456
土地	66,255	66,225
その他（純額）	27,936	28,135
有形固定資産合計	158,943	158,817
無形固定資産		
のれん	3,476	3,339
その他	13,960	13,622
無形固定資産合計	17,436	16,962
投資その他の資産		
投資有価証券	127,657	125,703
その他	24,362	24,272
貸倒引当金	△4,223	△4,245
投資その他の資産合計	147,797	145,729
固定資産合計	324,177	321,509
資産合計	1,316,658	1,337,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,857	769,123
短期借入金	240	236
未払法人税等	3,895	6,221
賞与引当金	6,264	8,551
その他	19,671	30,392
流動負債合計	783,929	814,525
固定負債		
長期借入金	389	333
退職給付に係る負債	9,233	9,141
その他	33,147	27,172
固定負債合計	42,771	36,647
負債合計	826,700	851,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,660	101,660
利益剰余金	331,459	329,074
自己株式	△29,370	△29,371
株主資本合計	422,203	419,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,983	66,686
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△3,657	△3,657
為替換算調整勘定	75	130
退職給付に係る調整累計額	3,132	3,021
その他の包括利益累計額合計	67,533	66,181
非支配株主持分	221	223
純資産合計	489,957	486,223
負債純資産合計	1,316,658	1,337,395

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	651,799	643,586
売上原価	607,360	600,222
売上総利益	44,439	43,363
返品調整引当金戻入額	634	—
返品調整引当金繰入額	526	—
差引売上総利益	44,548	43,363
販売費及び一般管理費	39,056	39,517
営業利益	5,491	3,846
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	640	545
その他	393	442
営業外収益合計	1,046	999
営業外費用		
支払利息	22	20
不動産賃貸費用	49	47
その他	24	48
営業外費用合計	96	115
経常利益	6,441	4,730
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	1,897	3
特別利益合計	1,904	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	74
減損損失	14	2
投資有価証券評価損	4	56
その他	11	—
特別損失合計	46	133
税金等調整前四半期純利益	8,300	4,602
法人税、住民税及び事業税	6,840	5,797
法人税等調整額	△4,259	△4,439
法人税等合計	2,580	1,358
四半期純利益	5,719	3,244
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,711	3,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,541	△1,296
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△16	54
退職給付に係る調整額	△46	△110
その他の包括利益合計	7,479	△1,351
四半期包括利益	13,198	1,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,190	1,890
非支配株主に係る四半期包括利益	8	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点として、財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として、取引により得られた対価の額と第三者に対する支払額の純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億43百万円減少、売上原価は32億83百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取情報料」ならびに「その他」に含めて計上しておりました雑収入のうち販売情報提供収入および受取商品回収手数料について当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上することに変更しております。

この変更は、急速に進展するIT化およびDX(Digital Transformation)時代の到来に伴い情報提供サービスの重要性が高まっていることから当該活動を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことならびに医薬品等の流通過程で発生する商品回収に係る役務提供を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました未収入金10億21百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が5,933億43百万円、「その他」が814億54百万円となっております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取情報料」14億93百万円および「その他」に含めて表示していた雑収入のうち2億94百万円を「売上高」に組み替え、「営業利益」が17億87百万円増加し、「売上高」が6,517億99百万円、「営業利益」が54億91百万円となっております。なお、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	570,885	64,559	8,082	8,273	651,799	—	651,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,100	127	1,613	—	5,840	△5,840	—
計	574,985	64,686	9,695	8,273	657,640	△5,840	651,799
セグメント利益又は損失(△)	4,750	717	△19	△300	5,148	343	5,491

(注1) セグメント利益の調整額343百万円には、セグメント間取引消去259百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	563,524	63,453	8,238	8,369	643,586	—	643,586
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,164	113	2,839	—	7,117	△7,117	—
計	567,688	63,567	11,078	8,369	650,704	△7,117	643,586
セグメント利益又は損失(△)	3,013	444	534	△272	3,720	126	3,846

(注1) セグメント利益の調整額126百万円には、セグメント間取引消去57百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

また、当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」の売上高が31億19百万円減少、セグメント利益が20百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」の売上高が91百万円減少、セグメント利益が3百万円減少し、「医薬品等製造事業」の売上高が33百万円減少しております。

3. 表示方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から受取情報料等の表示方法を営業外収益から売上高へ変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しており、従来の方法に比べて、「医療用医薬品等卸売事業」の売上高およびセグメント利益が17億56百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」の売上高およびセグメント利益が29百万円増加し、「医療関連事業」の売上高が2百万円増加、セグメント損失が2百万円減少しております。